

四 半 期 報 告 書

(第95期第3四半期)

住 友 電 設 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 友 電 設 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月5日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 坂 崎 全 男

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷 奥 浩 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454-7311 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 山 本 賢 太 郎

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社
(東京都港区三田3丁目12番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	111,243	118,729	157,016
経常利益 (百万円)	8,795	9,763	11,561
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,770	6,363	5,292
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,603	7,072	5,143
純資産額 (百万円)	70,904	76,151	71,444
総資産額 (百万円)	124,165	129,793	130,157
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	162.18	178.84	148.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.8	56.2	52.7

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.24	54.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では、企業収益は高い水準で底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、海外通商問題を巡る不確実性等から輸出や生産の一部に弱さが見られる等、今後の先行きについては不透明な部分もあります。一方、当社グループが事業展開している東南アジアにおいては、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国は緩やかな減速が続いており、米中間の通商問題を巡る動向及び影響等により、景気の下振れリスクを含んだ状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、2016年度よりスタートした中期経営計画「Vision 19」（2016～2019年度：4ヵ年計画）に基づき、更なる質の追求と社会・市場環境の変化に対応するため、「個人力の向上」と「総合力の発揮」を柱とする重点施策にグループ一体となって取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

受 注 高	1, 279億72百万円（前年同期比11.1%増）
売 上 高	1, 187億29百万円（前年同期比6.7%増）
営 業 利 益	92億57百万円（前年同期比11.4%増）
経 常 利 益	97億63百万円（前年同期比11.0%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	63億63百万円（前年同期比10.3%増）

受注高につきましては、情報通信工事・一般電気工事が堅調に推移した結果、前年同期より増加となりました。売上高につきましては、大型手持案件が堅調に進捗したこと等により、前年同期より増加となりました。利益面では、売上高の増加に加え工事採算の改善等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも前年同期より増加となりました。

セグメント別では、設備工事業の受注高は121,300百万円（前年同期比11.2%増）、売上高は112,057百万円（同6.6%増）、セグメント利益は8,783百万円（同9.1%増）となり、機器販売を中心とするその他のセグメントでは、受注高及び売上高は6,671百万円（同8.7%増）、セグメント利益は471百万円（同86.1%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、工事の進捗に伴い未成工事支出金等が増加した一方で、工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ363百万円減少の129,793百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、主に工事代金の支払等により支払手形・工事未払金等が減少したことや法人税等の納付により未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,071百万円減少の53,641百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、主に利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,707百万円増加の76,151百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は255百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	35,635,879	35,635,879	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	35,635	—	6,440	—	6,038

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,527,800	355,278	—
単元未満株式	普通株式 52,079	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879	—	—
総株主の議決権	—	355,278	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	56,000	—	56,000	0.16
計	—	56,000	—	56,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,757	26,463
受取手形・完成工事未収入金等	※1 54,242	※1 49,634
未成工事支出金等	2,712	5,155
短期貸付金	13,047	13,089
その他	2,646	1,804
貸倒引当金	△24	△18
流動資産合計	97,381	96,128
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,411	5,409
その他	13,880	13,730
減価償却累計額	△9,272	△8,676
その他（純額）	4,607	5,053
有形固定資産合計	10,019	10,463
無形固定資産		
のれん	6	487
その他	691	675
無形固定資産合計	697	1,162
投資その他の資産		
投資有価証券	19,356	19,393
その他	3,206	3,160
貸倒引当金	△503	△514
投資その他の資産合計	22,059	22,039
固定資産合計	32,775	33,665
資産合計	130,157	129,793
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※1 35,126	※1 32,742
短期借入金	1,919	1,735
未払法人税等	2,158	286
引当金	267	153
その他	12,515	11,949
流動負債合計	51,988	46,867
固定負債		
長期借入金	1,091	964
役員退職慰労引当金	137	154
退職給付に係る負債	3,486	2,734
その他	2,009	2,921
固定負債合計	6,724	6,774
負債合計	58,712	53,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,102	6,102
利益剰余金	48,464	52,515
自己株式	△36	△38
株主資本合計	60,970	65,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,318	9,395
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△108	△109
退職給付に係る調整累計額	△1,644	△1,335
その他の包括利益累計額合計	7,564	7,951
非支配株主持分	2,909	3,180
純資産合計	71,444	76,151
負債純資産合計	130,157	129,793

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	111,243	118,729
売上原価	97,126	102,945
売上総利益	14,116	15,784
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,275	2,523
その他	3,531	4,003
販売費及び一般管理費合計	5,807	6,526
営業利益	8,308	9,257
営業外収益		
受取利息	63	75
受取配当金	293	328
その他	200	184
営業外収益合計	556	588
営業外費用		
支払利息	27	25
固定資産廃却損	9	24
その他	32	32
営業外費用合計	69	82
経常利益	8,795	9,763
特別利益		
固定資産売却益	—	120
投資有価証券売却益	—	57
特別利益合計	—	178
特別損失		
減損損失	—	19
投資有価証券評価損	—	8
特別損失合計	—	27
税金等調整前四半期純利益	8,795	9,914
法人税、住民税及び事業税	1,817	1,971
法人税等調整額	1,006	1,307
法人税等合計	2,824	3,279
四半期純利益	5,971	6,634
非支配株主に帰属する四半期純利益	200	271
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,770	6,363

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	5,971	6,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,543	77
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△6	50
退職給付に係る調整額	182	308
その他の包括利益合計	△1,367	437
四半期包括利益	4,603	7,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,396	6,749
非支配株主に係る四半期包括利益	207	322

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、スミセツ ベトナム CO.,LTDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

IFRS第16号「リース」の適用

在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しています。

IFRS第16号「リース」の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについては、第1四半期連結会計期間の期首に使用権資産とリース負債を認識しています。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形等	234百万円	83百万円
支払手形等	391	501

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	526百万円	672百万円
のれんの償却額	4	89

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	996	28	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	889	25	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,245	35	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,067	30	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	105,103	6,139	111,243	—	111,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	571	590	△590	—
計	105,122	6,711	111,833	△590	111,243
セグメント利益	8,054	253	8,307	1	8,308

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	112,057	6,671	118,729	—	118,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	649	662	△662	—
計	112,071	7,321	119,392	△662	118,729
セグメント利益	8,783	471	9,255	2	9,257

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	162円18銭	178円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,770	6,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,770	6,363
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,580	35,579

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第95期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(1) 配当金の総額	1,067百万円
(2) 1株当たりの金額	30円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

住友電設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 一 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 光 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。